

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	岡山県備前市立片上高等学校学則 備前市立片上高等学校教科書給与費補助金交付 要綱等
事業開始年度				問	担当課(室)
総合計画 大項目 基本構想	01	重点政策「教育」		合	職・氏名
中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち		先	電話
小項目 施策	05	高等教育における柔軟な学びの場の提供		このシート作成に要した時間	
事務事業名	03	定時制高等学校運営支援事業		1.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	備前市立片上高等学校在籍生徒及び教職員	
目的 (何のために)	備前市立片上高等学校の教育活動を支援し、教育の充実を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	夜間定時制高等学校での4年間の学校生活を通して、自らの個性を生かし、将来を切り開いていくことのできる生徒を育成する。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
県高等学校教育研究会負担金事務	岡山県高等学校教育研究会負担金支払事務を行う。	▲	
全国定通校長会費事務	全国定時制通信制高等学校校長会費支払事務を行う。	▲	
全国定時制通信制高等学校校長会費支払事務	全国定時制通信制高等学校校長会費支払事務を行う。	▲	
県高等学校定時制通信制教頭協会費事務	全国高等学校定時制通信制教頭協会岡山県支部協会費支払事務を行う。	▲	
全国教頭会費事務	全国公立学校教頭会費支払事務を行う。	▲	
県教頭会費事務	岡山県教頭会費支払事務を行う。	▲	
定時制高校教育振興会負担金事務	(財) 全国高等学校定時制通信制教育振興会への負担金支払事務を行う。	▲	
全国高等学校給食研究協議会負担金事務	全国高等学校給食研究協議会分担金支払事務を行う。	▲	
高等学校体育連盟負担金事務	岡山県高等学校体育連盟負担金支払事務を行う。	▲	
教科書給与補助事業	勤労青年の就学を支援するための教科書を給与するための事務を行う。	◎	
部活動補助事業	片上高等学校生徒が参加する部活動に対する消耗品等の購入に係る補助を行う。	○	
高等学校運営事業	教員が指導の参考に活用する指導書を購入する。	◎	
校内研修支援事業	校内研修に指導主事を派遣し、片上高等学校教育の資質の向上と授業改善を図る。	◎	

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	506	632	825
	必要人員	人	0.01人	0.02人	0.00人
	事業費	千円	104	196	47
財源	国	千円	610	828	872
	県				
	支				
	出				
	金				
受					
益					
者					
負					
担					
比					
率					

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標名	説明				
在籍生徒数(5月1日現在)	当該年度の入学者数	人	100	91	78
対前年比		%	—	91.0%	85.7%
活動コスト		円	610,000	828,000	872,000
単位当たりコスト			6,100	9,099	11,179

事業の成果					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
卒業生数の割合(%)	目標値(A)	85%	85%	85%	60%
	実績値(B)	57.60%	59.30%	55.90%	到達目標値
	達成率(B/A)	67.76%	69.76%	65.76%	80%
成果指標設定の考え方・式や説明					
生徒が入学時の志を4年間持ち続け、将来の夢や希望を持って卒業できるように支援していくことが本事業の趣旨である。入学した生徒が4年間の教育課程を修了し、卒業できる割合が増加するよう支援していきたい。(卒業生数/入学時の生徒数×100(%))					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← □ → 「コピー」して「貼り付け」してください >				Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある				妥当性評価
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価
効果性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している				有効性評価
	市民参画度					

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	国の施策は義務教育終了後も学びやすい環境を提供していく方向で動いている。施設や人材確保の面の充実が困難な状況がある。市内の小中学校との連携を図る等、学校経営や指導面で特色を出し、魅力ある学校づくりを行っていく必要がある。						

総合評価		総合評価
勤労青年であるという理由だけでなく、近年は様々な事情による定時制高校に対するニーズが高まってきている。本事業は必要不可欠なものとなってきている。		B

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	小・中学校同様に指導訪問等を行い校内研修の充実を図ることで、生徒の実態や個に応じた指導法を研究し、授業改善に取り組んでいく必要がある。授業を核とした学校の特色づくりに取り組んでいく必要がある。						

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな